

# 英国のレジャー政策と政府・公的機関の関与

—その歴史的展開と思想的背景を中心に—

Leisure Policy in Britain and Involvement of The State & Public Organization

寺島 善一 (明治大学)

<キーワード> レジャー政策、国家・地方自治体、Sport for All  
QUANGO、社会福祉、社会的公平

<問題の所在> 近代スポーツ発祥の歴史的過程から見ても、スポーツを含む、人間のレジャー活動は、個人の自主的・自発的活動であって、それに必要な経済的負担・自由時間等は、「自己」の責任でアレンジするとされていた。しかし、1960年代以降、ヨーロッパを中心として発生した、所謂、SPORT FOR ALL ムーブメントの思想は、従来のその思想（スポーツの私事性）を根底から揺るがすものとなった。曰く、「スポーツは人間の権利であるから、国家・地方自治体等が責任をもって保証しなければならない。」と。近代スポーツの思想に抱合されている、個人の自由な裁量によって行動し、その経済的負担も自己の責任で行なうという思想から、国家及び公的機関の責任によって広く国民にスポーツを保証するという思想へと発展する過程を、英国を中心に検討するのが本研究である。そうした研究の中から、現代社会におけるレジャーのあり方の基本的視座を形成してゆきたい。

<概念> ここでいう「レジャー」は、スポーツ及び身体的レクリエーションを中心とし、美術・音楽・演劇などの芸術の領域は含めない。国家及び公的機関が、「政策」に関与するとすれば、以下の三点であろう。 1 禁止をさせる 2 活動を許可・規制する 3 活動の機会・施設の提供 この視点から、英国の歴史的過程を分析し、今日、英国が抱えている諸課題を検討してゆく。

## 1 英国におけるレジャー政策の発生

### (1) レジャー活動の禁止

16C～17C Outlaw Bowl、Football の禁止

1835 動物虐待禁止、1854 Betting Shop 禁止

### (2) レジャー活動の規制・許可

1820 パブ営業許可法、1833 Blood Sport Act、1835

Highway Act (路上のサッカー禁止)

- (3) レジャー活動の機会・施設の提供、その周縁の整備  
1834 救貧法、1836 Enclosure Act、1846 公衆浴場法、1847 工場法('67改定)、1850 図書館法、1852 レクリエーショングラウンド法、1866 衛生法、1870 教育法(体育を教科として採用)、1875 公衆衛生法、1894 地方自治体法

## 2 福祉国家を目指したレジャー政策

- (1) 社会政策の整備 1900—1944  
1906 公開空地法、1907 学校給食法、1907 ナショナルトラスト法、1908 老令年金法、1909 都市計画法、1911 国民保険法  
1919 Forestry 委員会の設置、1920 失業保険法、1925 国家プレイングフィールド協会の設立、1934 失業者救済法、1935 フィジカルトレーニング・レクリエーション中央評議会の設立、1937 フィジカルトレーニング・レクリエーション法、1939 山岳地帯へのアクセス法、1944 教育法、1944 C.C.R.P.T. を C.C.P.R. に改組
- (2) 福祉国家の成熟とレジャー政策 1945—1960  
1945 家族手当法、1946～72 国立スポーツセンターの設立(7カ所)  
1946 国民健康法、1947 タウン・カントリー計画法、1949 国立公園委員会の設立、1949 国立公園・カントリーサイドへのアクセス法、1957 C.C.P.R.-ウォルフエンデン委員会を設立、1960 ウォルフエンデンレポート(地域社会とスポーツ)

## 3 スポーツカウンシルの設立へむけて

- (1) ウォルフエンデンレポート  
人間生活におけるレジャー・レクリエーションの重要性を理論的に論述。最終的結論 — (1) スポーツ(レジャー・レクリエーション)政策の中心的存在として SPORT COUNCIL の設立(1946 ART COUNCIL 設立) (2) 国家による財政的援助の必要性 (3) より多くのスポーツ施設の建設
- (2) スポーツカウンシル(助言的団体)の設立 (1965)  
労働党政権—スポーツカウンシル(助言的団体)の設立、地域スポーツカウンシルも設立(1965) 1964 —スポーツ施設の供給について— 文部大臣通達11/64、住居地方自治体大臣通達49/64。1962 スポーツ大臣を内閣に選任。1962 デニス・モリニュー “西欧諸国における体育への政府の援助”  
1966 貯水池と運動場のレクリエーションの為の使用についての通達 — 国土・国家資源省 3/66、教育科学省19/66、1967 「カントリーサイドにおけるレジャーについて」政府白書、1968 カントリーサイド法 — カントリー

サイド委員会の権限強化、1970 スポーツ施設・計画法、1972 Sport in the Seventies

- (3) スポーツカウンシル（財政的基盤を持つ QUANGO として）の設立  
 1972 → ロイヤルチャーターにより、スポーツカウンシル（QUANGO）の設立  
 1973 「スポーツと身体的レクリエーションのための対策」環境省通達 1/73  
 1973 「スポーツとレジャー」上院特別委員会報告 1975 環境省白書「スポーツ・レクリエーション」—予算配分の再考を示唆 1976 環境省通達「スポーツ・レクリエーションの為の地方スポーツカウンシル」47/76  
 1978 SPORT FOR ALL キャンペーン

- (4) 福祉国家政策の再考（サッチャーイズム）とレジャー政策  
 1979 サッチャー政権発足 小さな政府—公共投資の削減（表1）（表2）

（表1）レクリエーション・芸術に対する公共予算（単位は100万ポンド 1981 大蔵省資料）

	地方自治体レジャー予算	地方自治体環境予算	芸術・図書館予算
1977/8	433	2510	375
1978/9	440	2526	389
1979/80	445	2510	404
1980/1	431	2304	381

（表2）都市中心部に対する予算（単位は100万ポンド 1990 大蔵省資料）

	'87/8	'88/9	'89/90		'87/8	'88/9	'89/90
スポーツ・レジャー	20.7	19.3	12.2	教 育	9.2	6.4	4.7
コミュニティ	18.3	13.1	10.2	社会政策	83.3	66.7	56.6
健康	12.2	11.6	11.9	経済政策	100.5	116.6	120.5

1980 サッチャー首相 モスクワ五輪ボイコットを指示 1980 地方自治体都市計画土地法 1981 政府白書“大蔵省予算”（表1）1982 Countryside Commission が QUANGO に。1985 地方自治体法（86.87.88）G.L.C. など廃止 1991 スポーツ大臣見解、1991 U.K. SPORT Commission 1991 スポーツカウンシル4分割（England、Scotland、Wales、North Ireland）1992 スポーツ大臣・スポーツカウンシルは国家文化遺産省へ移管 1994 National Lottery 1995 保守党 Raising the Game を発表 1997 労働党ブレア政権誕生—Labour's Sporting Nation を発表

4 レジャー政策に関与した思想的背景 = まとめにかえて =

- (1) 大衆的レクリエーションの抑制期 1780—1840  
労働力の再生産の必要性—労働者泥酔などの労働サボタージュ、労働規律の順守  
レクリエーションによる社会秩序破壊を懸念
- (2) 社会経済政策に対する自由放任主義への介入 1840—1900  
都市化・工業化のもたらす健康・衛生などの諸問題を克服、労働時間の短縮、  
労働者達のレクリエーション欲求に対応、レクリエーションの理性化(信仰etc.)
- (3) 福祉国家の基礎作りへの準備 1900—1939  
社会的相互援助体制の確立—労働力(軍事力)の保全、再生産—社会政策の発生  
都市近代化に伴う都市計画の必要性、自助の精神(個の確立)、ファシズムに対応
- (4) 福祉国家の成長と成熟 1944—1976  
福祉の一分野としてのレジャー、コミュニティにおける日常生活からの“Need”  
文化の享受の平等性、反社会的行動の緩衝、経済成長によるゆとり、Sportは人権
- (5) 福祉国家の再考と新保守主義思想の抬頭 1976—1984  
個人の趣味は個人に帰す。生活・財産etc.は政府に支配されることは最小限に、  
レジャーは社会的費消ではなく個人の散財、商業資本のレジャー産業への参入
- (6) 国家のレジャーへの投資の削減・変節 1985—1997  
レジャーは自由市場にまかす、国家が関与することはパターンリズムである。  
小さな政府は支出を最小限に。地方自治体の浪費を監視、中央集権
- (7) 新たな出発 トニー・ブレアの目指すレジャー政策 1997 →  
文化享受の平等を確保、文化の選択は個人の自由、周縁の環境整備、最多の人々の  
参加を目指す、地方自治体・地方スポーツカウンシルに財源と権限

<主要参考文献>

- Ian P. Henry “The Politics of Leisure Policy” MacMillan press, 1993  
John F. Coghlan “Sport and British Politics since 1960” The Falmer Press,  
1990  
Gary Whannel “Blowing the Whistle — The Politics of Sport” Pluto Press,  
1983  
Martin Polley “Moving the Goalpost — History of Sport and Society since  
1945” Routeledge, 1998  
Barrie Houliham “Sport Policy and Politics” Routeledge, 1997